

# 平成 30 年度事業計画書

平成 30 年 4 月 1 日から

平成 31 年 3 月 31 日まで

公益社団法人日本エアロビック連盟

## I. 公益目的事業

### 【エアロビクスの普及振興事業】

#### 1. 競技会

- ・エアロビクス競技普及のため、次の国際大会、国内大会の開催と国際大会への派遣をおこなう。また、国内大会では公式競技、チーム競技、フライト競技の対象別に大会を開催し、競技人口の拡大を図っていく。

##### (1) SUZUKI WORLD CUP2018 第29回エアロビクス世界大会

- ・国際エアロビクス連盟(IAF)、国際体操連盟(FIG)と共同で「FIG ワールドカップシリーズ東京国際」を併設して開催する。

【期日】 30年4月21日(土)・22日(日)

【会場】 大田区総合体育館(東京都大田区)

##### (2) SUZUKI JAPAN CUP2018 第35回全日本総合エアロビクス選手権大会

###### ①都道府県大会

【期間】 30年4月～7月

###### ②地区大会

【期間】 30年8月～10月

【開催地区】 東日本・東北、中部、西日本、九州(全5地区)

###### ③全国大会

【期日】 ※30年11月3日(祝土)・4日(日)

【会場】 大田区総合体育館(東京都大田区)

##### (3) JOC ジュニアオリンピックカップ第14回全国エアロビクス選手権大会 in 袋井 2019

###### ①シングル・トリオ部門予選

- ・シングル、トリオ部門の予選を「スポーツエアロビクス 2018」10地区で開催する。

【期間】 30年5月～12月

【開催地区】 北海道、宮城県、埼玉県、東京都、静岡県、富山県、鳥取県、大阪府、福岡県

###### ②ユース1、2男子シングル部門予選

【期日】 30年6月10日 スポーツエアロビクス静岡オープン

30年7月7日 スポーツエアロビクス大阪オープン

30年12月23日 スポーツエアロビクス北東京オープンで実施

【会場】 静岡オープン：エコパサブアリーナ(静岡県袋井市)

大阪オープン：ひまわりドーム(大阪府熊取町)

北東京オープン：滝野川体育館(東京都北区)

###### ③エアロビクス・ダンス部門予選

【期日】 30年9月9日(日) スポーツエアロビクス鳥取オープン

30年12月2日(日) スポーツエアロビクス福岡オープン

30年12月予定、スポーツエアロビクス北東京オープンで実施

上記3大会代表に静岡県連盟選出による静岡県代表チームが加わる。

【会場】 鳥取オープン：三朝町総合スポーツセンター(鳥取県三朝町)

福岡オープン：福岡市九電記念体育館(福岡県福岡市)

北東京オープン：滝野川体育館(東京都北区)

###### ④全国大会

【期日】 31年1月予定

【会場】 エコパアリーナ(静岡県袋井市)

※ユース1、2ミックスペア部門は直接全国大会

#### (4) スポーツエアロビック 2018

・愛好者から競技者までが参加する各種部門の総合大会として、全国 10 会場で開催する。  
部門により、全国大会等の予選会を兼ねる。

[開催概要]

- \* オープン大会 (地域に関係なく参加可)
- \* スズキジャパンカップ全日本総合の予選
- \* JOC ジュニアオリンピックカップの予選
- \* 全国フライト選手権大会の大人とユース(中学生以下)予選
- \* 会場により、チーム競技も実施

【期間】 30年5月～12月

【開催地区】 北海道、宮城県、埼玉県、東京都 (2会場)、静岡県、富山県、  
鳥取県、大阪府、福岡県

#### (5) 第9回 JAF 全国登録クラブエアロビック選手権大会

【対象】 JAF 登録クラブの所属選手

【期日】 30年7月予定

【会場】 ひまわりドーム (大阪府熊取町)

#### (6) 第14回全国フライト・エアロビック選手権大会決勝

【内容】 フライト部門の全国決勝大会

【期日】 31年2月予定

【会場】 ひまわりドーム (大阪府熊取町)

#### (7) 第9回全国ユース(中学生以下)フライト・エアロビック選手権大会

【期日】 31年1月予定

【会場】 エコパメインアリーナ (静岡県袋井市)

#### (10) 第18回全日本学生エアロビック選手権大会

##### 第8回全日本高等学校エアロビック選手権大会

【期間】 30年8月25日(土)

【会場】 岩槻文化公園体育館 (埼玉県さいたま市)

#### (11) 国際競技大会等への選手、役員の派遣

##### 1) 各国体操協会主催の World Cup 大会

【期間】 30年3月23日～3月25日

【開催地】 カンタンヘーデ(ポルトガル)

##### 2) FIG 年齢別エアロビック世界選手権大会

【期間】 30年5月25日～27日

【開催地】 Guimaraes, Poland

##### 3) FIG エアロビック世界選手権大会

【期間】 30年6月1日～3日

【開催地】 Guimaraes, Poland

## 2. 資格付与

### (1) エアロビック指導者養成事業

#### 1) JAF ナショナルキャンプ 2019

・各種の指導者養成講習会と資格更新研修会を総合的に開催する。

【期間】 31年2月8日(金)～2月12日(火) 予定  
【会場】 国立オリンピック記念青少年総合センター

- 2) スローエアロビック指導員(仮称)養成講座
  - ・ JAF 認定スローエアロビック指導員(仮称)の資格取得を目的に開催する。この資格は永久資格とする。
- 3) 学校体育指導員(仮称)養成講座の準備
  - ・ JAF 認定学校体育指導員(仮称)の資格発行に向けて、養成内容や教材制作の検討をすすめる。
- 4) エアロビック認定校・承認校による指導員養成講習会
  - ・ 次の指導者養成事業を（公財）日本スポーツ協会の承認校及び本連盟認定校においてすすめる。
    - ①キッズ・ジュニアエアロビック指導員養成講座
      - ・ 修紅短期大学
      - ・ 山梨学院短期大学
    - ②アクアエアロビック指導員(Ⅱ種)養成講座
      - ・ 園田学園女子大学、短期大学
      - ・ 作新学園大学
    - ③エアロビックリーダー養成講座
      - ・ 常葉大学(浜松キャンパス)
      - ・ 北翔大学(新規)
      - ・ 園田学園女子大学、短期大学
      - ・ 盛岡短期大学
      - ・ 作新学院大学
      - ・ 札幌国際大学
    - ④公認エアロビック指導員養成講座
      - ・ 北海道スポーツ専門学校
      - ・ 中部大学
      - ・ 愛知学院大学
      - ・ 至学館大学短期大学部
      - ・ 大阪社会体育専門学校
      - ・ 東京健康科専門学校

## (2) エアロビック指導者研修事業

- 1) JAF 資格更新研修会の開催
  - ・ JAF 認定指導者、公認エアロビック指導者の資格更新を目的に開催する。
    - 【地区】 東京
    - 【期間】 30年9月17日(祝月)
    - 【会場】 国立オリンピック記念青少年総合センター
  - ・ 各都道府県連盟との共催で JAF 認定指導者、公認エアロビック指導者の資格更新を目的に開催する。
    - 【地区】 北海道 群馬県、神奈川県、静岡県、奈良県、大阪、福岡
    - 【期間】 30年4月～31年3月
  - ・ JAF 認定アクアエアロビック指導員 I・II 種の資格更新を目的に開催する。アクアエアロビック普及会に業務委託をして実施予定。

【地区】 東京

【期間】 通年

### 3. 講座、セミナー、育成

#### 1) 選手強化合宿

##### ①選手強化合宿

- ・選手強化委員会を中心にシニア及びユースの強化指定選手、強化指定選手候補を対象とした強化を図る

【期間】 30年7月25日～27日（予定）

【対象】 強化選手、強化選手候補及びコーチ

【会場】 夏期合宿 袋井エコパサブアリーナ

##### ②ユース強化合宿（予定）

- ・選手強化委員会を中心に強化内容を計画し、岡山県エアロビック連盟と協力して将来有望なユース選手中心の強化を行う。

【期間】 31年2月～3月実施（予定）

【会場】 御津スポーツパーク（岡山県）（予定）

#### (2) 選手育成事業

##### 1) 選手強化練習会「JAFスーパーキャンプ」

【目的】 ユースからマスターズまでの競技者の底辺拡大をすすめる。

【期間】 30年6月～31年3月

【開催地区】 東京、大阪、福岡等（5会場予定）

#### (3) 全国エアロビック映像コンクール事業

##### 1) 第11回全国エアロビック映像コンクール2018

- ・生涯エアロビック普及の一環として、日頃の活動成果の発表の場として、全国規模で映像コンクールを開催する。

【期間】 30年10月～11月

【内容】 スローエアロビック部門、みんなでエアロビック部門、アダプテッドエアロビック部門の3部門を予定

#### (4) エアロビック講座、セミナー事業

- ・審判員対象「採点練習」

【地区】 東京

【期間】 30年7月7日(土)

【会場】 国立オリンピック記念青少年総合センター

【内容】 採点法の理解と、動画を見ながら実践的な採点練習を行う。

### 4. 体験活動等

#### (1) エアロビック技能検定事業

- ・検定会の周知と開催機会の拡大を図り、検定に関する講座を開催し、受検者の拡大に努めていく。

#### (2) 生涯エアロビック普及事業

##### ①「スローエアロビック」の普及

- ・スズキ株式会社の特別協賛による「スローエアロビック」の全国的な普及促進を県連盟と連携して進める。また筑波大学の指導により効果検証を進める。
- ・凸版印刷株式会社と協力してNHK出版から「脳フィットネスを高めるスローエアロビック」を出版する。

- ・スローエアロビック指導員の養成研修会を開催し、新規に資格認定を行う。

## ②学校体育としてのエアロビックの導入

- ・学校関係者向けに「体づくり」をねらいとした教材を制作する。JAF ホームページの「学校体育」のコンテンツの充実を図りながら学校関係者にも広く紹介していく。
- ・新学習指導要領の実施時期に合わせてエアロビック実践が広がるよう、教育委員会関係者と連携しながら専門委員会を中心に教員対象の研修会開催を上記教材を活用しながらすすめる。全国 10 カ所を予定。
- ・また、できるだけ実施校の展開事例を収集し、モデル授業として関係者への情報提供に努めていく。

## (3) 障がい者エアロビックの普及事業

- ・障がい者を対象とした「アダプテッドエアロビック」の普及を推進する。

### ①(公財)ナイスハート基金の障がい者イベントへの協力支援

- 【催事】 ふれあいのスポーツ広場
- 【会場】 全国 10 カ所 (予定)
- 【内容】 アダプテッドエアロビックの指導者派遣

### ②全国アダプテッドエアロビック協議会の活動支援

- 【催事】 全国アダプテッドエアロビック大会
- 【期日】 平成 31 年 3 月 (予定)
- 【会場】 横浜ラポール
- 【内容】 障がい者と健常者のエアロビック交流大会

## 5. 表彰、コンクール

### (1) 表彰事業

- ・JAF 規程に基づき、国内外で優秀な成績を収めた選手に栄光賞、国内のエアロビック普及活動に功績があった者に功労賞等の表彰を行う。
- ・(公財) 日本スポーツ協会の公認スポーツ指導者の表彰制度について、都道府県連盟から対象者の推薦を受け、本連盟が取りまとめて申請する。
- ・各県連盟で自治体、体育協会等で表彰を受けた者を機関誌、ホームページ等で顕彰していく。

## 6. 調査、資料収集

### (1) 機関誌発行事業

- 1) JAF 広報誌「スマイル」の定期発行
  - ・年 4 回の発行をすすめる。
- 2) JAF ホームページの運営
  - ・インターネットを通して、タイムリーにエアロビック情報が得られるよう JAF ホームページの充実をすすめる。
- 3) スローエアロビック LETTER の発行
  - ・スローエアロビック普及の情報誌として適宜発行をすすめる。
- 4) その他の機関誌、雑誌等への情報提供
  - ・フィットネス専門雑誌等を通じて各種事業の紹介をすすめる。

### (2) 会員管理システムの運用と情報の共有

- ・現状の会員管理システム、大会管理システム、集計システムを活用し、効果的、効率的な情報サービスをすすめる。特に個人賛助会員限定のコンテンツの充実を図る。

### (3) 指導ツール等の制作

#### 1) コーチの指導教材の制作

- ・選手育成に役立つ指導教材として、選手強化委員、審判委員会を中心に動画を制作する。
  - ①スマイルと連動した公式競技対象の練習方法の映像を配信する。
  - ②DVD を制作し有償で頒布する。
  - ②競技普及に役立つ『技検定』のプログラムと具体的な教材を検討する。

#### 2) スローエアロビックの教材の制作

- ・スローエアロビック普及に役立つ教材を制作する。
- ・筑波大学征矢研究室を研究拠点と位置づけ協働でスローエアロビックの効果検証をすすめる。

#### 3) 体育授業教材の制作

- ・エアロビックの体育授業普及教材となる動画とテキストを制作する。

## II. 法人運営に必要な事業等

### 1. 組織の基盤強化に関する事業

#### (1) 県連盟の活性化支援

- ・県連盟活動の運営改善と、スローエアロビック普及等を通じて支部等の地域活性化の促進をすすめる。

#### (2) 県体育協会の加盟促進

- ・国民体育大会の公開競技から正式競技の参加を目指して、47 都道府県連盟の都道府県体育協会への加盟促進をすすめる。

#### (3) ブロック協議会の結成と活動支援

- ・県連盟同士が交流と協調等を目的として結成された地区ブロック協議会と協力して、共同事業や共同イベント等を促進する。このための活動支援を行う。

##### (地域ブロック協議会)

- |              |              |
|--------------|--------------|
| *東北エアロビック協議会 | *関東エアロビック協議会 |
| *中部エアロビック協議会 | *近畿エアロビック協議会 |
| *中国エアロビック協議会 | *四国エアロビック協議会 |
| *九州エアロビック協議会 | *北海道エアロビック連盟 |

#### (4) 競技エアロビック登録クラブ加盟の促進

- ・選手養成の拠点となる競技エアロビック登録クラブの育成と募集をすすめていく。

#### (5) エアロビック認定校、承認校の促進

- ・指導員養成の拠点となる認定校の募集と日体協と協力して承認校事業をすすめていく。

#### (6) JAF 賛助会員、県連盟賛助会員の促進

- ・新たに永久資格となる認定資格を発行することでエアロビック連盟の活動を支援する個人賛助会員の募集を積極的にすすめていく。
- ・また、県連盟と協力して各県連盟の賛助会員制度の構築と募集をすすめていく。

### 2. 各種専門委員会の活動の促進

- ・総務委員会、審判委員会、選手強化委員会、普及指導委員会、学校体育普及委員会の活動をすすめる。

### 3. 関連団体との協調と連携

#### (1) 国際エアロビック連盟(IAF)、国際体操連盟 (FIG) との協調と連携

- ・スズキワールドカップの共催、国際体操連盟(FIG)との協調等、エアロビックの国際普及を協力してすすめる。
- (2) (公財)日本スポーツ協会(JASA)との協調と連携
  - ・「公認スポーツ指導者育成」の推進を一体となってすすめる。
- (3) (公財)日本体操協会(JGA)との協調と連携
  - ・国際体操連盟(FIG)と共催による大会の開催、各種国際大会への審判員・選手の派遣等を協力してすすめる。
- (4) エアロビック普及推進議員連盟との連携と推進
  - ・超党派の国会議員による「エアロビック普及推進議員連盟」と連携して、エアロビック普及と県連盟活性化をすすめる。
- (5) NHKとの番組制作協力の推進
  - ・NHK と次の主要競技大会のエアロビック特別番組として制作協力をすすめる。
    - ①SUZUKI WORLD CUP 2018 第29回エアロビック世界大会
      - \*NHK BS1 で放送予定
    - ②SUZUKI JAPAN CUP 2018 第35回全日本総合エアロビック選手権大会
      - \*NHK BS1 で放送予定
- (6) フィットネス団体との協調と連携
  - ・(公財)健康体力づくり事業財団、(公社)日本フィットネス協会、ジャパンウェルネスイノベーション等と連携協力して「TOKYO2020」に照準を合わせたイベントを企画する。

### Ⅲ. 収益事業等

#### 1. 収益事業

##### (1) エアロビックに関する物販事業

- ・普及教材として、書籍、資料、CD、DVD等を適宜制作して販売をすすめる。

### Ⅳ. 財政の確立

#### 1. 助成金の申請

- ・エアロビック普及振興の諸事業の財源として、本年度は次の助成申請をすすめる。  
(平成30年1月現在)

(単位:千円)

申請先	申請内容	要望金額
(独) 日本スポーツ振興センター	FIG 世界選手権渡航費	6,720
(公財) ミズノスポーツ振興財団	スズキワールドカップ 2018	1,000
(独) 日本スポーツ振興センター	広報誌「スマイル」	2,690
(独) 福祉医療機構	スローエアロビック	1,000
(一財) 鈴木道雄記念財団	学校体育研修会	1,000
申請総額		12,410

以上



2018年度(公社)日本エアロビック連盟 競技会日程

2018.2.19現在

月	日	大会名	会場	所在地
4月	21日(土)	スズキワールドカップ2018(予選)/公式競技	大田区総合体育館	東京都 大田区
	22日(日)	スズキワールドカップ2018(決勝)/公式競技		
5月	3日(祝木)	スポーツエアロビック2018宮城オープン(フライト競技/公式競技)	仙台市 泉総合運動場体育館	宮城県 仙台市
	19日(土)	スポーツエアロビック2018埼玉オープン(フライト競技)	岩槻文化公園体育館	埼玉県 さいたま市
	20日(日)	スポーツエアロビック2018埼玉オープン(公式競技)		
6月	9日(土)	スポーツエアロビック2018静岡オープン(フライト競技)	エコパアリーナ サブアリーナ	静岡県 袋井市
	10日(日)	スポーツエアロビック2018静岡オープン(公式競技)		
	23日(土)	スポーツエアロビック2018富山オープン(フライト競技)	富山市総合体育館	富山県 富山市
	24日(日)	スポーツエアロビック2018富山オープン(公式競技)		
7月	7日(土)	スポーツエアロビック2018大阪オープン (フライト競技/公式競技/チーム競技:エアロビック・ダンス部門(17才以上))	ひまわりドーム	大阪府 熊取町
	8日(日)	第9回全国登録クラブ・エアロビック選手権大会(公式競技)		
	21日(土)	スポーツエアロビック2018南東京オープン(フライト競技)	品川区立体育館	東京都 品川区
	22日(日)	スポーツエアロビック2018南東京オープン (公式競技/チーム競技:エアロビック・ダンス部門(17才以上))		
	28日(土) 予定	スポーツエアロビック2018北海道オープン(フライト競技)	北翔大学 第1体育館アリーナ	北海道 江別市
	29日(日) 予定	スポーツエアロビック2018北海道オープン (公式競技/チーム競技:エンジョイ・チーム部門)		
8月	25日(土)	第18回全日本学生エアロビック選手権大会 (公式競技/フライト競技/チーム競技:エアロビック・ダンス部門(17才以上))	岩槻文化公園体育館	埼玉県 さいたま市
	26日(日)	第9回全日本高等学校エアロビック選手権大会(公式競技/フライト競技)		
9月	8日(土)	スポーツエアロビック2018鳥取オープン(フライト競技)	三朝町 総合スポーツセンター	鳥取県 三朝町
	9日(日)	スポーツエアロビック2018鳥取オープン (公式競技/チーム競技:エアロビック・ダンス部門(16才以下))		
	17日(祝月)	スズキジャパンカップ2018西日本地区大会(公式競技)	東和薬品RAC TABドーム サブアリーナ	大阪府 門真市
	29日(土)	スズキジャパンカップ2018九州地区大会(公式競技)	福岡市九電記念体育館	福岡県 福岡市
10月	7日(日)	スズキジャパンカップ2018中部地区大会(公式競技)	千種スポーツセンター	愛知県 名古屋
11月	3日(祝土)	スズキジャパンカップ2018全日本総合エアロビック選手権大会 (公式競技/チーム競技:エアロビック・ダンス部門(17才以上)、エンジョイ・チーム部門)	大田区総合体育館	東京都 大田区
	4日(日)	スズキジャパンカップ2018全日本総合エアロビック選手権大会 日本代表選考会 (公式競技)		
12月	1日(土)	スポーツエアロビック2018福岡オープン(フライト競技)	福岡市九電記念体育館	福岡県 福岡市
	2日(日)	スポーツエアロビック2018福岡オープン (公式競技/チーム競技:エアロビック・ダンス部門(16才以下))		
	22日(土)	スポーツエアロビック2018北東京オープン(フライト競技)	滝野川体育館	東京都 北区
	23日(日)	スポーツエアロビック2018北東京オープン (公式競技/チーム競技:エアロビック・ダンス部門(16才以下))		
1月	19日(土)	第9回全国ユースフライト選手権大会(フライト競技)	エコパアリーナ	静岡県 袋井市
	20日(日)	JOCジュニアオリンピックカップ袋井2019 (公式競技/チーム競技:エアロビック・ダンス部門(16才以下))		
2月	23日(土)	第14回全国フライトエアロビック選手権大会(フライト競技)	ひまわりドーム	大阪府 熊取町

# 平成30年度予算書

平成30年 4月 1日から  
平成31年 3月31日まで

- I. 収支予算書<損益計算ベース>
- II. 収支予算書内訳表<損益計算ベース>
- III. 資金調達及び設備投資の見込みについて

公益社団法人日本エアロビック連盟

収支予算書〈損益計算ベース〉  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度補正予算額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益				
基本財産運用益	270,000	257,000	13,000	
②特定資産運用益				
特定資産運用益	3,722,000	3,547,000	175,000	
③受取会費				
正会員受取会費	4,700,000	5,000,000	△ 300,000	
賛助会員受取会費	14,100,000	13,690,000	410,000	
④事業収益				
競技会事業収益	137,696,000	136,400,000	1,296,000	大会参加者増
認定登録事業収益	6,858,000	7,712,000	△ 854,000	
講習会等事業収益	36,486,000	36,551,000	△ 65,000	
商品売上事業収益	1,338,000	1,272,000	66,000	
⑤受取補助金等				
受取民間助成金	12,410,000	4,240,000	8,170,000	申請事業増
⑥雑収益				
受取利息	1,000	1,000	-	
雑収益	166,000	221,000	△ 55,000	
経常収益計	<b>217,747,000</b>	<b>208,891,000</b>	<b>8,856,000</b>	
(2) 経常費用				
①事業費	<b>197,993,000</b>	<b>182,170,000</b>	<b>15,823,000</b>	
期首商品棚卸高	-	1,072,000	△ 1,072,000	
商品仕入高	331,000	87,000	244,000	
期末商品棚卸高	-	△ 1,121,000	1,121,000	
役員報酬	16,359,000	16,309,000	50,000	
給料手当	36,896,000	32,660,000	4,236,000	職員増
退職給付費用	2,042,000	1,925,000	117,000	
法定福利費	8,810,000	7,742,000	1,068,000	職員増
福利厚生費	486,000	478,000	8,000	
臨時雇賃金	3,047,000	2,769,000	278,000	
諸謝金	5,379,000	4,967,000	412,000	
外注費	67,677,000	64,755,000	2,922,000	事業制作費増
表彰費	3,130,000	3,075,000	55,000	
接待交際費	526,000	432,000	94,000	
会議費	46,000	60,000	△ 14,000	
旅費交通費	15,946,000	8,917,000	7,029,000	派遣事業増
出張手当	3,634,000	4,335,000	△ 701,000	
通信運搬費	1,960,000	1,375,000	585,000	
減価償却費	5,029,000	5,758,000	△ 729,000	
消耗品費	5,359,000	3,236,000	2,123,000	書籍購入分増
修繕費	40,000	562,000	△ 522,000	
賃借料	6,629,000	7,268,000	△ 639,000	
事務所賃借料	6,187,000	6,070,000	117,000	
保険料	1,005,000	490,000	515,000	
租税公課	1,810,000	1,821,000	△ 11,000	
委託費	4,096,000	5,398,000	△ 1,302,000	業務委託減
支払手数料	1,541,000	1,720,000	△ 179,000	
雑費	28,000	10,000	18,000	
②管理費	<b>19,594,000</b>	<b>23,621,000</b>	<b>△ 4,027,000</b>	
役員報酬	1,520,000	3,324,000	△ 1,804,000	役員減
給料手当	6,475,000	5,363,000	1,112,000	職員増
退職給付費用	347,000	277,000	70,000	
法定福利費	1,278,000	1,261,000	17,000	
福利厚生費	272,000	220,000	52,000	
接待交際費	808,000	762,000	46,000	
会議費	10,000	34,000	△ 24,000	
旅費交通費	1,736,000	1,733,000	3,000	
出張手当	650,000	596,000	54,000	
通信運搬費	202,000	262,000	△ 60,000	
減価償却費	527,000	582,000	△ 55,000	
消耗品費	195,000	565,000	△ 370,000	
修繕費	10,000	10,000	0	
賃借料	100,000	123,000	△ 23,000	
事務所賃借料	897,000	988,000	△ 91,000	
保険料	13,000	24,000	△ 11,000	
租税公課	922,000	945,000	△ 23,000	
支払寄付金	100,000	526,000	△ 426,000	
諸会費	526,000	77,000	449,000	
委託費	2,622,000	5,493,000	△ 2,871,000	業務委託減
支払手数料	324,000	421,000	△ 97,000	
雑費	60,000	35,000	25,000	
経常費用計	<b>217,587,000</b>	<b>205,791,000</b>	<b>11,796,000</b>	
当期経常増減額	<b>160,000</b>	<b>3,100,000</b>	<b>△ 2,940,000</b>	

収 支 予 算 書 <損益計算ベース>  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度補正予算額	差 異	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
什器備品売却益	-	-	-	
経常外収益計	-	-	-	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	-	-	-	
当期経常外増減額	-	-	-	
税引前当期一般正味財産増減額	160,000	3,100,000	△ 2,940,000	
他会計振替額	-	-	0	
法人税等	100,000	100,000	0	
当期一般正味財産増減額	60,000	3,000,000	△ 2,940,000	
一般正味財産期首残高	-	-	0	
一般正味財産期末残高	60,000	3,000,000	△ 2,940,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	-	-	0	
指定正味財産期首残高	-	-	0	
指定正味財産期末残高	-	-	0	
III 正味財産期末残高	60,000	3,000,000	△ 2,940,000	

収支予算書内訳表<損益計算ベース>

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人会計	合計
	普及・振興事業	小計	物販事業	ブロック協議会事業	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益							
基本財産運用益	-	-	-	-	-	270,000	270,000
② 特定資産運用益							
特定資産運用益	3,720,000	3,720,000	-	-	-	2,000	3,722,000
③ 受取会費							
正会員受取会費	470,000	470,000	-	-	-	4,230,000	4,700,000
賛助会員受取会費	1,410,000	1,410,000	-	-	-	12,690,000	14,100,000
④ 事業収益							
競技会事業収益	127,896,000	127,896,000	-	-	-	9,800,000	137,696,000
認定登録事業収益	6,858,000	6,858,000	-	-	-	-	6,858,000
講習会等事業収益	36,486,000	36,486,000	-	-	-	-	36,486,000
商品売上事業収益	-	-	1,338,000	-	1,338,000	-	1,338,000
⑤ 受取補助金等							
受取民間助成金	12,410,000	12,410,000	-	-	-	-	12,410,000
⑥ 雑収益							
受取利息	1,000	1,000	-	-	-	-	1,000
雑収益	-	-	-	-	-	166,000	166,000
経常収益計	189,251,000	189,251,000	1,338,000	-	1,338,000	27,158,000	217,747,000
(2) 経常費用							
① 事業費	196,612,000	196,612,000	1,096,000	285,000	1,381,000	-	197,993,000
期首商品棚卸高	-	-	-	-	-	-	-
商品仕入高	-	-	331,000	-	331,000	-	331,000
期末商品棚卸高	-	-	-	-	-	-	-
役員報酬	16,270,000	16,270,000	-	89,000	89,000	-	16,359,000
給料手当	36,399,000	36,399,000	407,000	90,000	497,000	-	36,896,000
退職給付費用	2,019,000	2,019,000	17,000	6,000	23,000	-	2,042,000
法定福利費	8,713,000	8,713,000	64,000	33,000	97,000	-	8,810,000
福利厚生費	480,000	480,000	4,000	2,000	6,000	-	486,000
臨時雇賃金	3,047,000	3,047,000	-	-	-	-	3,047,000
諸謝金	5,379,000	5,379,000	-	-	-	-	5,379,000
外注費	67,677,000	67,677,000	-	-	-	-	67,677,000
表彰費	3,130,000	3,130,000	-	-	-	-	3,130,000
接待交際費	526,000	526,000	-	-	-	-	526,000
会議費	46,000	46,000	-	-	-	-	46,000
旅費交通費	15,920,000	15,920,000	17,000	9,000	26,000	-	15,946,000
出張手当	3,634,000	3,634,000	-	-	-	-	3,634,000
通信運搬費	1,913,000	1,913,000	45,000	2,000	47,000	-	1,960,000
減価償却費	4,989,000	4,989,000	26,000	14,000	40,000	-	5,029,000
消耗品費	5,344,000	5,344,000	11,000	4,000	15,000	-	5,359,000
修繕費	40,000	40,000	-	-	-	-	40,000
賃借料	6,623,000	6,623,000	4,000	2,000	6,000	-	6,629,000
事務所賃借料	6,119,000	6,119,000	45,000	23,000	68,000	-	6,187,000
保険料	1,004,000	1,004,000	1,000	-	1,000	-	1,005,000
租税公課	1,810,000	1,810,000	-	-	-	-	1,810,000
委託費	4,003,000	4,003,000	82,000	11,000	93,000	-	4,096,000
支払手数料	1,499,000	1,499,000	42,000	-	42,000	-	1,541,000
雑費	28,000	28,000	-	-	-	-	28,000
② 管理費	-	-	-	-	-	19,594,000	19,594,000
役員報酬	-	-	-	-	-	1,520,000	1,520,000
給料手当	-	-	-	-	-	6,475,000	6,475,000
退職給付費用	-	-	-	-	-	347,000	347,000
法定福利費	-	-	-	-	-	1,278,000	1,278,000
福利厚生費	-	-	-	-	-	272,000	272,000
接待交際費	-	-	-	-	-	808,000	808,000
会議費	-	-	-	-	-	10,000	10,000
旅費交通費	-	-	-	-	-	1,736,000	1,736,000
出張手当	-	-	-	-	-	650,000	650,000
通信運搬費	-	-	-	-	-	202,000	202,000
減価償却費	-	-	-	-	-	527,000	527,000
消耗品費	-	-	-	-	-	195,000	195,000
修繕費	-	-	-	-	-	10,000	10,000
賃借料	-	-	-	-	-	100,000	100,000
事務所賃借料	-	-	-	-	-	897,000	897,000
保険料	-	-	-	-	-	13,000	13,000
租税公課	-	-	-	-	-	922,000	922,000
支払寄付金	-	-	-	-	-	100,000	100,000
諸会費	-	-	-	-	-	526,000	526,000
委託費	-	-	-	-	-	2,622,000	2,622,000
支払手数料	-	-	-	-	-	324,000	324,000
雑費	-	-	-	-	-	60,000	60,000
経常費用計	196,612,000	196,612,000	1,096,000	285,000	1,381,000	19,594,000	217,587,000
当期経常増減額	△ 7,361,000	△ 7,361,000	242,000	△ 285,000	△ 43,000	7,564,000	160,000
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
什器備品売却益	-	-	-	-	-	-	-
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用							
退職給付引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-
経常外費用計	-	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	△ 7,361,000	△ 7,361,000	242,000	△ 285,000	△ 43,000	7,564,000	160,000
他会計振替額	52,000	52,000	△ 52,000	0	△ 52,000	0	0
法人税等	0	0	100,000	0	100,000	0	100,000
当期一般正味財産増減額	△ 7,309,000	△ 7,309,000	90,000	△ 285,000	△ 195,000	7,564,000	60,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 7,309,000	△ 7,309,000	90,000	△ 285,000	△ 195,000	7,564,000	60,000
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 7,309,000	△ 7,309,000	90,000	△ 285,000	△ 195,000	7,564,000	60,000

事業年度	自	平成30年4月1日	法人コード	A003275
	至	平成31年3月31日	法人名	公益社団法人日本エアロビック連盟

### 資金調達及び設備投資の見込みについて

#### (1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		なし	
事業番号	借入先	金額	用途
		円	

#### (2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		なし	
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
		円	